

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年6月17日 第17号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

SPIEF、今年はプーチン大統領と各国企業CEOのセッションは実施せず

6月12日付タスによれば、6月15日、サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)が開幕する。毎年SPIEFには、プーチン大統領が出席し、プレナリーセッションでメインスピーチを行うとともに、参加している著名な外国企業のCEOを集めて会合(いわゆる「CEOセッション」)を行うことが恒例となってきた。今年もそれを実施するののかという記者の質問に対して、ペスコフ大統領報道官は「今年はその予定がない」ことを明らかにした。同報道官によると「ただし、そのことは個別の面談について否定するものではない」という。2022年のSPIEFは6月15日～18日の日程で開催され、プーチン大統領がメインスピーチを行うプレナリーセッションは6月17日モスクワ時間14時(日本時間20時)に開始予定となっている。

※SPIEFプレナリーセッションはインターネットを通じて視聴可能。詳しくはこちらから。

<https://forumspb.com/en/programme/business-programme/100065/>

ペスコフ報道官、対ロシア制裁が世界の食糧危機の原因をつくっている

6月13日イズベスチヤによれば、ペスコフ大統領報道官は、ロシア・タス通信に対し「経済は政治の人質となり、多くの国の政治家がコロナ禍において膨大な数の過ちを犯した。世界は今そのツケを支払っている。非友好国がロシアに対して始めた経済戦争がそれらの過ちをさらに大きくした」と述べ、「ロシアへの制裁がエネルギー価格や食料価格等にいかなる打撃を与えているか理解できるだろう。我々は、多くの国の過ちの結果を目の当たりにしており、それが新たな食糧危機として現れているのだ」と語った。5月、プーチン大統領は「制裁にこだわり続けると、EUや最貧国に取り返しのない結果をもたらす」と警告していた。同報道官は、6月15日に開幕するサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)におけるプーチン大統領の演説を「極めて重要な内容になる」と予告した。プーチン大統領は、対ロシア制裁がエネルギー価格の上昇及び世界的食糧危機に与える影響についてスピーチする予定だという。

SPIEF、非友好国の政府代表は参加せず

6月15日付コメルサントによれば、ユーリー・ウシャコフ大統領補佐官(外務担当)が記者団に対し、「サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)には非友好国の政府代表団は参加しない」ことを明らかにした。SPIEFにはかつてフランスのマクロン大統領や日本の安倍首相が参加したこともあった。今回のSPIEFには約40カ国から政府関係者が参加する予定だが、ハイレベルの参加者としては、カザフスタンのトカエフ大統領、アルメニアのハチャトゥリャン大統領、ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会のセルビア人代表であるミロラド・ドディチ氏などの名前が挙がっている。中国の習近平国家主席は、オンラインで6月17日に開催されるプレナリーセッションへ参加する見込みだ。

2. 産業動向

(1)エネルギー

米国がインドにロシアからの石油輸入を増やさぬよう要請

6月10日付Oil & Capitalによれば、米商務省のエイモス・ホクスタイン・エネルギー安全保障担当上級顧問が、欧米の制裁により価格が急落したロシア産石油の輸入量を増やさないとインドに求めた。この数週間、ロシア産ウラル原油は北海ブレントに比べて1バレル当たり約30ドル安くなっている。コンサルティング会社Kplerによると、6月のインドのウラル原油輸入量は日量100万バレルに達する可能性があるという。なお、ロシアによるウクライナ侵攻前、インドはウラル原油をほとんど輸入していなかった。米国はインドに対し、ロシアからの輸入を禁じるような二次的制裁を科していない。

ロスアトムが新型核燃料のインド向け輸出を開始

6月10日付Neftegaz.ruによれば、ロスアトム傘下の核燃料製造会社TVELが、ロシアが協力して建設したインドのクダンクラム原子力発電所の稼働中の原子炉2機用として新型核燃料TVS-2Mの供給を開始したことを発表した。インド原子力発電公社(NPCIL)との協定により、より先進的な燃料の導入及び既存原子炉の18カ月燃料サイクルでの稼働が決定された。TVS-2Mには原発の経済性を高める多くの利点がある。燃料装填のために原子炉を停止する頻度が少なく、発電量が多いほか、購入量が少なくて済むため、処理コストのかかる使用済み核燃料も減らすことができる。

ノルドストリームによるガス輸出が減少の可能性

6月12日付RIA Novostiによれば、ガスプロムの欧州向け主要輸出ルートであるノルドストリーム・ガスパイプラインのオペレーターNord Stream AGによると、同パイプラインによる6月13日のガス輸送量は前日に比べて22%減少する可能性がある。同日の輸送量は1時間当たり約470万 m^3 、すなわち日量約1億1,300万 m^3 の予定である(前日は1億4,500万 m^3)。なお、5月の輸送量はこれより約34%多く、日量平均1億7,000万 m^3 であった。欧州では引き続き地下ガス貯蔵施設の充填を進めている。Gas Infrastructure Europe(GIE)によると、6月11日時点で欧州の貯蔵施設の充填率は平均51.49%、総貯蔵量は約546億 m^3 である。

ケメロヴォ州の石炭産業への投資、減少の見込み

6月13日付タスによれば、ケメロヴォ州政府は、制裁と石炭輸出制限により、同州の主要産業である石炭部門への2022年の投資額は10%減少する可能性があると発表した。投資額は約323億ルーブルと推計されており、その大部分(308億ルーブル)は第1四半期にすでに投資済みで、既存の生産施設の設備更新と改修及び新規施設の建設に充てられた。同州ではロシア国内石炭生産量の半分以上を生産しており、石炭会社(炭鉱、採石場、処理工場)が150社以上ある。2022年第1四半期の石炭生産量は前年同期に比べて280万t(3.6%)減少し、鉄道による輸出量は年初以降約9%減少した。ケメロヴォ州政府の予測によると、EUによるロシア産石炭の禁輸措置が続いた場合、同州の石炭生産量は通年で5~7%減少する見込みである。

ウクライナ侵攻から100日でロシアの化石燃料輸出収入が980億ドルに

6月13日付コメルサントによれば、フィンランドのエネルギー・クリーンエア研究センター(CREA)のレポートによると、ロシアによるウクライナ侵攻から100日間で、ロシアの化石燃料輸出額のうちEU向けは約570億ユーロ(600億ドル)に達し、全体の61%を占めた。国別にみると、最大の輸出先は中国(126億ユーロ)、次いでドイツ(121億ユーロ)、イタリア(78億ユーロ)であった。品目別にみると、最も多いのは石油(460億ドル)、次いで天然ガス、石油製品、LNG、石炭となっている。CREAによると、ロシアの輸出価格は前年に比べて約60%上昇した。また、中国、インド、アラブ首長国連邦、フランスなど一部の国はロシアからの輸入を増やした。したがって、5月にはロシアの輸出は数量ベースでは激減したものの、国際的な資源価格の上昇が引き続きロシア政府の懐を潤し、輸出収入は記録的な高水準に達した。

サハリン1、ソフコムフロートへの制裁に関連してインドへの原油輸送が停止

6月13日付Infinitalによれば、インドの国営石油ガス会社ONGCによると、サハリン1のデカストリ石油積出基地(大陸側のハバロフスク地方に立地)からの原油輸送を担当する船舶会社ソフコムフロートに対して米国とEUが制裁をかけたため、タンカーをチャーターできず、ONGCは自らの取り分である原油のインドへの輸送を取り止めたという。口

シア・エネルギー省によれば、サハリン1では2022年1～2月には日量27万1,000バレルの原油を生産していたが、上記の理由で輸送にボトルネックが生じたため、5月1日～15日の期間には日量6万バレルにまで生産が落ちていた。今回の事態についてONGCは「不可抗力による一時的な停止だ。代替案を検討し、今後2～3週間で正常化に向かう」としている。サハリン1には、Exxon Neftegas Ltd.(30%、ExxonMobil子会社)、SODECO(30%)、ONGC Videsh Ltd.(20%)、Sakhalinmorneftegas-Shelf(11.5%、ロスネフチ子会社)、RN-Astra(8.5%、ロスネフチ子会社)が参加しているが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、3月1日、オペレーターであるExxonMobilが撤退を表明していた。

ロシア、インドの石油輸入相手国2位に

6月14日付コメルサントが伝えるロイター通信によると、5月のインドのロシアからの石油輸入量は日量81万9,000バレル(4月は27万7,000バレル)に達した。その結果、インドの石油輸入相手国の1位は依然としてイラクだが、サウジアラビアとロシアの順位が入れ替わり、ロシアは3位から2位に浮上した。ロシア産石油の輸入が増加した理由は、制裁によりロシアが欧米市場の一部を失ったことから価格が大幅に下がったためだ。5月のインドの石油輸入量のうちロシア産は約16.5%を占めた。

(2)自動車

多くのロシア国民が自動車市場の劣化を予想

6月12日付Secret Firmyによれば、『ザ・ルリウム』誌とアフタスタートが実施した世論調査によると、ロシア国民の多くが、「簡素化」自動車への移行によりロシアの自動車市場は劣化すると考えている。ロシア政府は国内自動車産業への制裁の影響を緩和するために乗用車の認証規則を簡素化し、2022年6月から「危機対策」車の生産が開始された。具体的には、制裁により入手できなくなった多くの輸入部品を使用せずに自動車を生産することが一時的に認められている。たとえば、Lara Granta(アフトヴァズ)の「危機対策」モデルには、アンチロック・ブレーキ・システム(ABS)、ERA-GLONASSのコールボタン、エアバッグが搭載されない。上記調査の結果、回答者の39%が自動車の「簡素化」に不満を抱いていると答え、23%は、当局に他の選択肢はないが、この措置は一時的なものであるとの見解を示した。また、22%はユーザーが新たな規則に失望することはないと答え、16%が自動車の安全性の低下を危惧していると回答した。

消費者団体が外資トラックメーカーの処罰を要求

6月14日付イズベスタチヤによれば、消費者団体「公共消費者イニシアティブ」のオレグ・パヴロフ会長がロシア最高検察庁と内務省に書簡を送付、大手外資商用車メーカーScania、Volvo、MAN、Mercedes、Ivecoの事務所の捜査を行い、必要に応じて責任者を刑事責任に問うとともにロシア国内の各社倉庫に保管されている部品を接收するよう要求した。書簡では、諸外国の制裁に倣い、各社はロシア事業を無期限に停止し、自動車と部品の生産、輸出、供給、保守及び修理も停止したが、こうした措置は「違法かつ社会的に危険であり、無数のロシア国民及び組織の合法的な利益を侵害している」と主張している。

(3)小売・EC

ECサイトWildberriesがZara商品の販売開始

6月14日付タスによれば、ロシア最大手ECサイトWildberriesがZaraの商品(洋服、ジーンズ、アクセサリなど)の販売を開始した。これに先立ち、同社は同じInditex傘下のMassimo DuttiやPull&Bearの商品の取り扱いも開始した。6月8日、Inditex(Massimo Dutti、Zara、Pull&Bearのほか、Oysho、Bershka、Stradivariusなどのブランドを展開するスペインのアパレルメーカー)広報部はタス通信に対し、ロシア国内の同社店舗は引き続き営業を停止していると伝えた。

(4) 金融・保険

JPMorgan ChaseとGoldman Sachs、ロシアの債務処理に関連する業務を停止

6月14日付RIA Novostiが伝えるブルームバーグ通信によると、米国の最大手投資銀行であるJPMorgan ChaseとGoldman Sachsが、ロシアの国債関連の業務を停止した。6月初めまで両行はロシアの債務処理に関連する業務を行っていたが、米国財務省の指示によりこの分野での業務をすべて停止した。

ロシアの3銀行、SWIFTから排除

6月14日付フォーブズによれば、EUによるズベルバンク、クレジット・バンク・オブ・モスクワ、ロシア農業銀行のSWIFTからの排除が6月14日に発動されたが、ズベルバンクにとって基本的に変化はない。同行はすでに厳しい制裁を受けており、同行の顧客は外国銀行への送金が事実上できなくなっていたためだ。一方、クレジット・バンク・オブ・モスクワとロシア農業銀行はこれまで欧米の制裁の影響を受けていなかったため、両行の顧客はSWIFTからの排除の影響をより顕著に実感するであろう。ロシア版SWIFT(中銀の金融メッセージ転送システム(SPFS))に接続していない外国銀行への送金が不可能になるためだ。SWIFTからの排除により輸出取引や国際決済が困難になることから、一部の法人顧客が流出する可能性もある。ただし、専門家は、顧客の大半は対外経済活動を行っていない国内企業であるため、顧客流出は大規模なものにはならないと指摘している。対外経済活動に従事する法人顧客の流出により各行は手数料収入の一部を失う可能性があるが、各行の収入全体に占める割合は大きくないという。専門家の見解によると、特定の銀行が制裁の対象に指定されているか否か及びSWIFTから排除されているか否かにかかわらず、外国における資金凍結のリスクが高まっているため、企業はあらゆる国際送金を最小限に抑えている。したがって、顧客の対外活動の規模及び銀行の送金手数料収入はいずれにしても縮小、停滞する見通しであるという。

(5) 食品・農業・水産

「フクスナ・イトーチカ」、数年後には1,000店舗に

6月12日付Business FMIによれば、ロシア国内のマクドナルドに代わり誕生したファストフードチェーン「フクスナ・イトーチカ」は6月12日に最初の15店舗の営業を開始した。13日にはモスクワ市内及びモスクワ州で50店舗、6月末までに合計200店舗がオープンする予定。さらに全国各地で1週間に50～100店舗の営業を再開し、全850店舗がリニューアルオープンする。McDonald'sとフランチャイズ契約を結んでいた店舗は現在営業を停止しているが、その一部はすでに新ブランドへの加盟を申請したという。今後、「フクスナ・イトーチカ」は新規出店を進め、5～6年後には1,000店舗を目指す。

WTO閣僚会議、ロシア代表、食糧危機の原因を作ったのは西側だ

6月13日付タスによれば、6月12日に開幕した第12回WTO閣僚会議で、ロシア代表のウラジミール・イリイチェフ経済発展省次官が「食糧輸出大国であるロシアは市場から退出つもりはない」、「我々は世界市場における食糧の主要供給者として、これからも市場にとどまり、我々のパートナーや従来からの消費者へ生産物を供給していくつもりだ」と発言した。また、現在発生しつつある食糧危機については、「世界市場における食料品価格上昇の原因は、先進国においてコロナ禍対策のために商品の裏付けのない資金が大量に投入されたことによるインフレの結果だ」とし、また「コロナ禍の中でサプライチェーンの混乱が発生し、ロシアに対する制裁がそれに拍車をかけている」と指摘した。そして、「サプライチェーンを崩壊させ、また対ロ制裁の中で穀物・食糧輸送に対する海上保険を除外したこと」、さらに「EUの第6次制裁パッケージによりロシア農業銀行をSWIFTから排除し、食糧取引の決済を困難にした」ことによって、「あなた自身(食料危機の原因を)人為的に作り出した」として西側を非難した。

スウェーデン当局、Tetra Pakのロシア向け輸出を禁止

5月末、Tetra Pakなど複数のスウェーデン企業が、EUの制裁措置を免除し、ロシアへの輸出継続を許可するよう同国当局に申請していた。Tetra Pakによると、同社は乳幼児用を含む「ミルクやジュースの紙パックの10分の7」を生産しているため、人道的観点から許可を申請したという。スウェーデン国家貿易問題評議会は、この主張は説得力に欠

けると判断し、同社の申請を却下した。Tetra Pakは、輸出停止によりロシアにおける同社資産が国有化され、その結果、「ロシアにない技術へのアクセス」を渡すことになるかと警告した。

※情報源：2022.06.13 タス、RBK

ロシアの製茶業者、ろ紙調達の問題に直面

6月15日付RIA Novostiによれば、ティーバッグにも使用されているろ紙が制裁対象品目に指定されたため、少なくとも新たな調達先を確立するまでの間、ロシアでは、茶(量り売りでなくティーバッグ入りの商品)が品薄になる可能性がある。ろ紙はロシア国内では生産されておらず、ドイツ、中国、トルコなどから輸入されている。したがって、食品メーカー・サプライヤー協会「ルスプロドソユズ」のドミトリー・ヴォストリコフ理事長によると、製茶業者は現在、代替のサプライヤーを積極的に探しており、ロシア国内企業がティーバッグ用ろ紙の生産を開始するために長期契約を結び契約金を支払う可能性もあるという。ろ紙不足は茶だけでなくコーヒーにとっても問題である。専門家によると、今後数カ月は原料調達の問題が続く可能性があるが、秋までには新たな輸入ルートが見つかり、この状況は解決する可能性があるという。ロスチャイコフェのラマズ・チャントウリヤ社長によると、ロシアで販売されている茶の約65%はティーバッグ入りであるという。しかし、ヴォストリコフ氏は、消費者の間ではティーバッグで茶を飲むことが習慣になっているが、ティーポットやストレーナーで淹れる方法もあるため、ティーバッグ用ろ紙の調達の問題により茶自体が品薄になることはないとの見解を示している。

(6) 物流・ロジスティクス

2022年5月のロシア港湾の貨物取扱量は0.4%減

6月14日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の資料によると、2022年5月のロシア港湾の貨物取扱量は、前年同月比0.4%減の7,148万tとなった。ロシアの港湾における貨物取扱量は2022年1月には前年同月比9%増、2月は5%増と年初は順調だったが、3月は9%減、4月は2.8%減と落ち込んだ。5月も低下は続いたが、減少幅は大幅に縮小している。前月比(5月/4月)では3.6%増だった。水域別では、アゾフ海・黒海水域の港湾における5月の貨物取扱量は2,200万t(前年同月比6.3%減)、うちノヴォロシースク港が15.6%増、タマニ港が27.8%増だったのに対し、トゥアプセ港は39.8%減であった。バルト海水域の取扱量は2,154万t(2.1%減)、うちサンクトペテルブルク港は40%減、プリモルスク港は13%増、ウスチルガ港は15%増だった。極東水域は1,872万t(9.4%減)、うちナホトカ港は18%減、ヴォストーチヌイ港は3%減、他方、ウラジオストク港は4%増であった。北極海水域の貨物取扱量は875万t(13%増)だった。2022年1～5月では、ロシア全体では3億4,071万tで、前年同期とほぼ同じ水準となった。水域別では、アゾフ海・黒海水域が1億402万t(前年同期比1.4%増)、バルト海水域が1億271万t(前年並み)、極東水域が9,112万t(2.9%減)、北極海水域が4,070万t(5.2%増)だった。

2022年5月のロシア港湾のコンテナ取扱量は36.8%減

6月14日付Infranewsが伝えるロシア港湾協会の資料によると、2022年5月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は31万4,980TEUとなり、前年同期と比べ36.8%減少した。コンテナ取扱量は2022年1月には前年同月比19%増、2月は14%増と順調だったが、3月は22%減、4月は27%減、そして5月が36.8%と落ち込みが加速している。5月のコンテナ取扱量のうち輸出貨物は27.2%減、輸入貨物は51%減、トランジット貨物が67.8%減、内航貨物が13.6%減であった。水域別では、バルト海水域の5月のコンテナ取扱量は8万6,110TEU(61.2%減)、うちサンクトペテルブルク港は58%減、カリニングラード港は78%減、ウスチルガ港は79%減だった。極東水域は15万7,570TEU(18.2%減)、うちウラジオストク港は25%減、ヴォストーチヌイ港が11%減、アゾフ海・黒海水域は6万240TEU(前年同月比16%減)、うちノヴォロシースク港が15%減であった。北極海水域の貨物取扱量は1万740TEU(12.3%減)だった。2022年1～5月では、ロシア全体では203万TEUで、前年同期と比べ12.2%減少した。水域別では、バルト海水域が71万9,080TEU(前年同期比31%減)、極東水域が87万7,880TEU(7.3%増)、アゾフ海・黒海水域が35万8,300TEU(7.2%減)、北極海水域が17.5%増だった。

(7)その他

高速エレベーターの在庫が払底

6月14日付フォーブズによれば、高速エレベーターのメーカーであるOTIS(米国)とKONE(フィンランド)が、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で3月からロシアへの出荷を停止している。Forbesの取材に応じた市場関係者によれば、両社のお荷停止が一般の集合住宅の建設へ与える影響はほぼないが、高層マンションやオフィスビルの建設には影響がでてくるという。ロシア企業では今のところ類似品を製造できないため、高層ビルのデベロッパーはトルコ(Merih)あるいは中国(FUJI, Canny, Xizi)のメーカーによる代替品を探している。ロシアでは、毎年4万台以上のエレベーターが新規に設置されている(2020年には4万4,013台、2021年には4万5,892台)。そのうち75%はロシア製だが、これにはロシアで現地生産しているOTIS製品も含まれている。2021年のロシアにおけるエレベーターの新規設置台数でトップを占めるのが、モスクワ州にあるシェルピンカ・エレベーター工場の9,193台(市場シェア20%)、OTISは7,295台(16%)で2位を占める。その他、欧州勢ではKONEが1,132台(3%)、ThyssenKrupp Elevator(独)が526台(1.1%)、Schindler(スイス)が343台(0.7%)となっている。

制裁と需要低迷によりロシアのガラス生産量が減少

6月14日付RBKによれば、ロシア産業商業省によると、ロシアにおけるガラス生産量は30%減少した。大手ガラスメーカーのサラヴァトスチェクロのマキシム・スキルチン生産部長によると、同社は需要低迷により生産量を減らし、4月の販売量は25%、5月は50%減少したという。産業商業省冶金・資材局のロマン・クプリン副局長によると、建設及び輸出の減少により板ガラスの生産量と消費量が減少した。ロシア製ガラスの約30%は欧州を含む外国に輸出されていた。EUの第5次対ロシア制裁パッケージの一環として承認されたガラスの禁輸措置は7月10日に適用が開始される。国内建設市場の動向については、建設・住宅公営事業省によると、建設工事の減少はみられないということだが、同省のアレクサンドル・ロマキン次官は、多くの開発業者が新たなプロジェクトの開始を見送っていることを認めた。

ロシアで業務用ドローンが不足

6月15日付コメルサントによれば、ロシアの「民生用」ドローン市場で90%のシェアを占めていた中国のDJIがロシア市場から撤退(4月にロシア及びウクライナにおけるドローン販売の停止を発表)したため不足が生じ、2月以降ドローンの価格は30%以上上昇した。DJIの一部の製品は従来の3倍に値上がりした。戦略・技術分析センターのルスラン・プホフ所長によると、「ドネツク人民共和国」や「ルハンシク人民共和国」に他の機材とともにドローンが送られており、需要増加も不足の要因になっているという。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ガспロムなどロシア企業が欧州拠点のトルコへの移転を検討

6月13日付RBK-Ukraineによれば、ロシアのガспロムをはじめロシアの主要企業数十社が今後数ヶ月のうちに欧州におかれていた拠点をトルコに移転する可能性がある。米国やEUの制裁を回避するためだ。トルコのハバルチュルク紙によれば、ロシアのラブロフ外務大臣のトルコ訪問に先立ち、ロシア企業の欧州からの移転について協議するためのロシア代表団がトルコを訪れており、数週間にわたって交渉が続けられてきた。ガспロムを含む43のロシア企業が候補としてあがっているという。移転作業は早ければ7月にも始まるかもしれない。すでに具体化し始めているものとしては、ノルドウインド航空とアズール航空がトルコへの支店開設を準備している(本誌6月14日付第16号を参照)。

ロシア下院、外国企業による地下資源開発を禁止する法案を審議

6月14日付OilCapital.ruによれば、ロシア議会国家院(下院)では、外国企業に対する地下資源開発ライセンスの発行を禁止する法案の審議が6月14日に行われる予定であったが、延期された。この法案が可決された場合、外国企業はロシア国内に法人を設立し、地下資源利用権をこの法人に譲渡しなければならない。現行法では、外国の個人及び法人もロシアの地下資源利用者となることが認められている。下院議員が提出した改正法案によると、地下資源利用者はロシア国内法に従い設立された法人もしくはロシア国籍を有する個人事業主でなければならない。

ロシア財務省、財政データの公表を制限へ

6月14日付RIA Novostiによれば、ロシア財務省は、連邦財政に関する予算執行データの公開を一部制限する。「米国、EU、英国、その他の非友好国」によるロシア連邦への圧力に関連し、制裁リスクを最小限にすることを目的として、財務省は、①財政赤字を補うための財源、②部門別の歳出の執行情報、③ナショナルプログラムに関わる予算の公表を中止することを決定した。そのため今後公表されるデータは、①歳入に関する一般的なデータ、②執行された歳出の総額、そして③財政黒字額(2022年1～5月で1兆4,950億ルーブル)のみとなった。ウクライナ侵攻後、ロシア政府は2022年2月分以降の「貿易通関統計」の発表を止めており、また今後は、国家機密法改正により金・外貨準備に関するデータも非公表になる見通しだ。

ロシア外務省、英国のメディア関係者及び軍需企業幹部に対する個人制裁を発表

6月15日付RBKによれば、6月14日、ロシア外務省は、BBC、The Times、Daily Telegraph、The Guardianなどの英国大手メディアの記者や特派員29名、英国軍の幹部やBAE Systemsなど軍需企業の幹部20名、合計49名に対する個人制裁リストを公表した。制裁対象者は今後ロシアへの入国を禁止される。ロシア外務省は、この措置は「ロシアの有力記者や軍需企業のトップに個人制裁を科した英国政府の反ロシア的行動に対する対抗措置だ」と主張している。※今回、ロシア外務省が発表した個人制裁リストに関してはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1817712/

(2) その他制裁関連

日本がトラックなどの対ロシア輸出を禁止

6月10日付タスによれば、6月10日、萩生田光一経済産業大臣が記者会見で、新たな制裁措置の一環として6月17日からロシアへのトラック、ダンプカー、ブルドーザーなどの輸出を禁止すると発表した。これは、ロシアの産業基盤強化につながる物品の輸出を禁止する閣議決定に基づく措置である。輸出禁止品目は、上記の他、化粧品などの木材製品、機械部品、スチールタンク、蒸気発生器、ガス発生器、ポンプ、タービン、複合機などの印刷機器、織機、荷電粒子加速器、測定・試験機器、産業用ロボットなどで、経済産業省によると、合計67品目が追加された。今回禁止の対象となった品目の2021年の対ロシア輸出額は約430億円(約3億2,000万ドル)とされている。

※6月10日に発表された日本政府の新たな制裁措置に関してはこちらから。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html

トルトネフ副首相、日本政府の新たな制裁措置について「すべてロシアで生産できる」

6月10日付RIA Novostiによれば、6月10日、日本政府が新たな対ロシア制裁措置を発表し、6月17日からダンプトラックやブルドーザー等の対ロ輸出禁止が施行される件について、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は「すべてロシアで生産できるものだ」と指摘した。トルトネフ副首相は、日本製トラックの輸出制限がロシア極東のプロジェクトに影響するかと記者の質問に対し、「これまでは日本製品は質がよい活用すべきだと判断されて、自国でこれら生産部門の発展に力を入れてこなかっただけの話だ。これからはこの分野に大きな注意を払うべきだ」と答えた。

ロシア産業商業省、日本の新たな制裁措置についてロシア製やベラルーシ製で代替できると指摘

6月11日付Radiosputnikによれば、日本政府が、6月17日からダンプトラックやブルドーザー、鉱山機械を含む特殊

車両のロシアへの供給を禁止した。ロシアにおけるダンプトラックやブルドーザーの需要をどう満たしていくのかという質問に対し、ロシア産業商業省のプレス担当は、一般的なブルドーザーであれば、DSTウラル、ChTZウラルトラック（チェリャビンスク・トラクター工場）、プロムトラクターといったロシアのメーカーが、また鉱山用のダンプトラックの場合には、ベラルーシのBelAZが十分に需要に応えることができると指摘した。

ヴォロジン下院議長、西側の制裁が新たなG8を生み出す

6月11日付タスによれば、ヴァチェスラフ・ヴォロジン国家院（下院）議長は「米国は自らの手で、中国、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコ、イラン、トルコが、ロシアとともに新たなG8を形成する条件を整えた」と述べ、「対ロ制裁に参加していないこれら8カ国のグループは、購買力平価によるGDPの指標で旧G8諸国を24.4%上回っている」と指摘した。

エストニア首相、ロシアとビジネス関係を持たないよう欧米に呼びかけ

6月12日付イズベスチヤによれば、6月11日、エストニアのカヤ・カッラス首相は、英国のThe Telegraph紙のインタビューの中で、ウクライナ情勢に鑑み、西側諸国がロシアといかなるビジネス関係もたないよう呼びかけた。「我々の政策は、ロシアの脅威が今後も続くという理解の上に立脚すべきだ。通常のビジネスに戻るべきではない。実際、どんなビジネスもありえない」と同首相は述べ、西側諸国は早期の停戦や平和を呼びかけることに慎重でなければならないと強調した。同首相はまた、制裁によって凍結されたロシアの資産とロシア中央銀行の準備金からウクライナに「補償金」を支払うことを呼びかけた。

イラン外務次官、ロシア人ビジネスマンの査証免除の可能性を示唆

6月13日付タスによれば、イラン政府がロシアとの経済関係拡大に向けてロシア人ビジネスマンに対する査証免除の可能性を検討している。イランのメフディ・サファリ外務次官は、6月12日、「ロシアとイランにとって最も重要な経済テーマはエネルギー、貿易、トランジット輸送であり、組織的なレベルでの協力を必要としている」と述べた。一連の会談でロシア側は必要な輸出品リストをイラン側に提示している。そのため今後はイランからロシアへの輸出が大幅に増加する可能性がある。この輸出は、ブーシェフル原子力発電所の建設でイラン側が負った対ロシア債務（約5億ユーロ）を返済するのに適した方法になるかもしれない。

ロシアの富豪たちが制裁をすり抜けて欧州上空を飛んでいる

ドイツのヴェルト・アム・ゾンターク紙によれば、制裁が導入されているにもかかわらず、ロシアのプライベートジェットがEUの空域を利用した事例が30件も報告されているという。例えば、有力オリガルヒの一人であるヴィクトル・ヴェクセルベルク氏所有とされるルクセンブルグ登録の航空機が、4月に欧州の空港から離陸し、カザフスタンのヌルスルタンに着陸したことが確認されている。またアブラモヴィチ氏の盟友エフゲニー・シュビドレル氏のプライベートジェットは、ロンドンで差し押さえられるまでEU上空を8回も飛行していた。所有関係が不透明であるため、ロシア国外で登録されて、ロシア以外の企業が所有するビジネスジェットやヘリコプターについては制裁を適用することが困難な場合が往々にしてあるとみられる。

※情報源：2022.06.14 RBK、コメルサント

インド、対ロシア制裁によって新たなビジネス機会が開かれる

6月14日付タスによれば、6月13日、インド南部に位置するケララ州のゴヴィンド・R・ア Nil 食糧・民生品供給大臣がタス通信に語ったところによると「西側の対ロシア制裁はケララ州とロシアの貿易や経済協力に新たな機会をもたらしている」という。ケララ州では、ロスアトムとの協力でクダンクラム原子力発電所の1号炉と2号炉が建設・稼働しており、現在は3号炉と4号炉が建設途上にある。ア Nil 大臣は「ケララ州はロシアとの貿易の発展を歓迎する。ロシアのビジネスパーソンは欧州との貿易の制約をきっかけにインドへ目を向けるべきだ」と語った。

